

「まちづくり協議会」についての現状報告および提案

2023.01.21 まちづくりカンパニー

2022年6月に自治連から依頼された内容

「現状維持を含む日吉台学区の方向性を決める為、まずは各学区での実施状況、課題などの情報収集作業を、日吉台まちづくりカンパニーに委託する」

以上に基づき

- 1, 大津市の現状
- 2, 近隣の既に設置した自治体（下坂本学区、和邇学区）の状況
- 3, 今後の方向

について報告する。

1, 大津市の現状

1) 主旨

多様な人材がさまざまな関わり方でまちづくりに参加
住民自治の確立と持続可能なまちづくり

2) 要件

- ① 1 小学校区を活動範囲とし全ての住民を対象としたまちづくりに取り組むこと
- ② 自治会、自治連合会、各種団体、地域事業者や個人など多様な主体が活動に参加できる
- ③ 総会、役員を選出、編成、決算、監査他など民主的で透明性の高い運営のための必要事項が会則に決められている事
- ④ 役員や代表者が構成員の意思に基づき民主的に選出される事
- ⑤ 地域の課題と目標を共有し、その解決に向けた活動方針や事業計画を定めた「まちづくり計画書」を策定している事
- ⑥ 特定の団体や個人の利益に寄与しない

3) メリット

地域のネットワークや資源を生かした活動が展開できる
効果的・効率的な事業が展開できる
将来的な役の負担が軽減できる
住民主体のまちづくりが実現できる
地域住民の連帯感が醸成できる
行政との協働による課題解決ができる

4) 実施学区

現在「まちづくり協議会」を設置している学区は 15学区

NPO 法人は「ながらまちづくり協議会」「わにまちづくり協議会」の2学区

2, 下阪本まちづくり協議会

令和4年3月設立

構成団体：学区22団体、事業所17団体、個人20名

予算：大津市からの補助20万円

会の主旨：構成団体を横断的に統括し地域の問題点や課題を共有しながら解決していく

自治会加入率が30%程度であり、構成団体における連携ができていなかったためまちづくり協議会がその任を担うことを目的とした。

しかし、実際の活動にあたって資金面での問題が出てきた。大津市からの補助金はあくまで運営費20万円のみであり、実際「まちづくり協議会」が主体となって事業展開することはできない。このため新たな収益事業が必要となり負担がさらに増えることになる。

行政支援が見込めない状況では今後継続できるか不明である。

3, わにまちづくり協議会

設立趣旨

地域において各種団体の横の連携が無かった。

またその活動が地域住民の要件にマッチしないものが多かった

自治会加入率は67%

このような問題点解消のため、「生涯学習」、「まちづくり・地域交流」の拠点として「NPO法人わにまちづくり協議会」を立ち上げた

令和3年4月1日より開始

NPO法人として設置し、併せて公民館業務（コミュニティセンター）を運営する。

令和4年度の活動事業は

和邇コミュニティセンターの管理運営

コミュニティバスの運行事業

和邇学区交通政策の提案

妹子まつりなどの地域密着型事業の推進

構成団体：地域各種団体13団体、他商店街連盟

予算：

大津市からの補助金 20万円

法人・個人賛助会員 135万円

自治連補助金 10万円

妹子まつり補助金 40万円

コミセン運営委託料 566万円

他 8万円

総収入： 779万円

支出：

コミセン運営：	526 万円（給料、手当 474 万円）
バス運行	241 万円
他	115 万円
総支出	882 万円
差し引き	-103 万円

和邇学区からだされた課題

コミュニティバスを運行しているため財源確保が最重要課題である

感想：バス運行による負債が年々蓄積される（年 100 万円）この解決をどのようにするのか。

また、ドライバーや運行助手（現在 24 名、4 交代制）の確保も持続的に可能か？

法人化による事務手続き、作業が相当量あり現在の状況を維持するのはかなり厳しいと思う

4、2 学区を視察して

両学区とも各種団体の連携が十分といえず、かつ地域住民の要望に応えた活動がなされていなかった。下阪本学区は学区の地理的特性（縦長、新興住宅と旧住宅が混在している）から自治会加入率や学区自治連合会への加入も様々で地域としてのまとまりに欠ける点がある。よって横断的な連携や非自治会員を含めた活動を進めるのは大変意義深いと考える。

和邇学区は NPO 法人としてスタートしているが、その中心的役割を担っている人材が、やはり高齢者であり若い人たちへの引継ぎが課題となってくる。バス運行は住民に感謝されているが、毎年かなりの負債を積算することになり財源確保が大きな課題となる。

5、結論

日吉台学区では、「まちづくり協議会」設立の主旨となった各種団体の連携、住民主体の活動など十分保証されている。また、自治会加入率も 70%程度確保され学区としてのまとまりは他学区と比較してもかなり良いと考えられる。

しかし、現在の学区内諸活動の中心となっているのは、多くが後期高齢者であり、5 年後の状況を考えた場合に何らかの手立てを講じる必要がある。

6、提案

上記課題を解決するために以下を提案する

1) 自治連合会、自治会のスリム化→即実施可能

令和 2 年 1 月に答申された「自治連合会あり方答申」を早期に実施する

2) 「まちづくり協議会」を設置して自治連合会との役割分担をする。かつ各種団体をグループ化して事業の統合化、組織のスリム化を実施する

3) コミュニティセンターを運営して、若い人の雇用促進や地域活動参加への呼び水になることを期待する